

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	96,460	負 債 の 部	83,378
流 動 資 産	82,145	流 動 負 債	79,822
現金及び預金	124	買掛金	72,572
売掛金	47,929	短期借入金	930
商品	3,008	前受金	4,044
短期貸付金	21,038	未払金	655
差入保証金	10,110	未払法人税等	193
その他	60	未払費用	69
貸倒引当金	△124	預り金	1,146
		賞与引当金	131
固 定 資 産	14,315	役員賞与引当金	21
有 形 固 定 資 産	11,687	短期資産除去債務	59
建物	1,394		
構築物	1,362	固 定 負 債	3,556
油槽	731	役員退職引当金	70
機械及び装置	1,091	特別修繕引当金	132
車輛運搬具	16	長期資産除去債務	387
工具器具備品	181	繰延税金負債	403
土地	6,828	長期預り保証金	2,564
建設仮勘定	85		
無 形 固 定 資 産	379	純 資 産 の 部	13,082
借地権	174	株 主 資 本	12,631
ソフトウェア	199	資 本 金	2,000
施設利用権	0	利 益 剰 余 金	10,631
電話加入権	6	利益準備金	500
投 資 そ の 他 の 資 産	2,249	その他利益剰余金	10,131
投資有価証券	1,079	固定資産圧縮積立金	883
関係会社株式	165	繰越利益剰余金	9,248
長期差入保証金	347		
前払年金費用	479	評 価 ・ 換 算 差 額 等	451
その他	179	その他有価証券評価差額金	451
長期貸倒引当金	△0		
資 産 合 計	96,460	負 債 ・ 純 資 産 合 計	96,460

損益計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		483,580
売 上 原 価		476,182
売 上 総 利 益		7,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,947
営 業 利 益		2,451
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78	
そ の 他 の 収 益	29	107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	209	
そ の 他 の 費 用	1	210
経 常 利 益		2,348
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 廃 棄 損	44	
S S 廃 業 等 費 用	29	
減 損 損 失	1	76
税引前当期純利益		2,273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	735	
法 人 税 等 調 整 額	2	737
当 期 純 利 益		1,536

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は定率法による（リース資産を除く）。

ただし 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による（リース資産を除く）。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当期の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）および年金資産額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当期末までの見積額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

① ヘッジの手段・・・商品スワップ

為替予約

② ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引

外貨建金銭債権及び外貨建予約取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。ただし、振当処理によっているものについては、有効性評価を省略している。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類作成時において評価中である。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,036 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	30,769 百万円
長期金銭債権	65 百万円
短期金銭債務	2,427 百万円
長期金銭債務	8 百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
土地	4,468 百万円
建物	236 百万円
構築物	129 百万円
機械及び装置	196 百万円
投資有価証券	727 百万円
計	5,757 百万円

担保に係る債務

買掛金

46,568百万円

III. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	105,096百万円
仕入高	14,128百万円
営業取引以外の取引高	1,691百万円

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	87,745株	—	—	87,745株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	921百万円	10,500円	2018年3月31日	2018年7月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後になるもの
2019年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次の通り提案する予定である。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円	円	2019年3月31日	2019年7月1日

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、有価証券および投資有価証券は満期保有目的の債券および取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）。

科 目	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差 額
(1) 現金及び預金	124 百万円	124 百万円	—
(2) 売掛金	47,929 百万円	47,929 百万円	—
(3) 短期貸付金	21,038 百万円	21,038 百万円	—
(4) 差入保証金	10,110 百万円	10,110 百万円	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,047 百万円	1,047 百万円	—
(6) 買掛金	(72,572) 百万円	(75,572) 百万円	—
(7) 短期借入金	(930) 百万円	(930) 百万円	—
(8) 前受金	(4,044) 百万円	(4,044) 百万円	—

(＊) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
 なお、一部の外貨建売掛金は、外貨予約の振当処理対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載している。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっている。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、ならびに(8) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科 目	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	32 百万円
長期差入保証金	347 百万円
長期預り保証金	(2,564) 百万円

VI. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等（土地を含む。）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
6,597 百万円	6,404 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VIII. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、計量機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

IX. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	石油製品の販売	被所有 80%	当社製品の販売・ 購入 役員の兼任	製品の販売 (注1)	79,880	売掛金	7,909
					製品の購入 (注1)	13,600	買掛金	1,283
					資金の貸付 (注2)	8,247	短期貸付金	21,022
					利息の受取 (注2)	5	—	—
その他の関係会社の子会社	コスモ石油株式会社	石油製品の精製・販売	—	当社製品の販売・ 購入	製品の販売 (注1)	1,038	売掛金	652
					製品の購入 (注1)	30,692	買掛金	4,379
子会社	キグナス石油販売株式会社	石油製品の販売	所有 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	22,184	売掛金	1,625

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

X. 1 株当たり情報関係

1 株当たり純資産額	149,088 円 99 銭
1 株当たり当期純利益	17,503 円 39 銭